

## 交通政策審議会観光分科会 第44回 議事概要

1. 日時  
令和5年1月16日(月) 16時00分～17時30分
2. 場所  
中央合同庁舎第3号館8階 特別会議室
3. 出席者  
秋池委員、奥委員、加藤委員、鎌田委員、黒谷委員、篠原委員、伊達委員、田中委員、野田委員、原田委員、矢ヶ崎委員、山内委員  
観光庁
4. 議題  
「観光立国推進基本計画」の改定について
5. 議事概要  
観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。  
主な意見は以下のとおり。

- 
- 委員からの主な意見
  - ✓ 資料の内容全体としてはよいと思う。
  - ✓ 目標の数値について、業界の持続可能性を高めるためにも利益の上がる産業にしていくことが重要。利益が上がれば次の投資や、優秀な人材の確保にもつながる。
  - ✓ 人数もさることながら、単価が重要。円安の影響も出てくると思うが、日本のインフレのなさは特別であり、個々の客単価においてもそうした要素をしっかりと考えることにより、健全なインフレと人的資本への配分、設備投資、産業の発展につながるのではないか。
  - ✓ 数値目標は、今後利益を上げていくためにも重要。一人当たり消費額目標は20万円というイメージだとすると、わかりやすい目標だが、そこまで上げていくハードルは高い。
  - ✓ 世界的にも高単価の客を集客しようとする国が多い中で、単価の高い層を誘客していくのか、全体の底上げをしていくのか、戦略を明確にする必要がある。その上で、ターゲットごとの戦略・対策を立てて集中的にプロモーションしていく必要がある。
  - ✓ 宿泊・飲食業はかなり労働者が流出しており、少ない人数で単価を上げることを目

指さなければならなくなる。DXなどの生産性を上げる手段が必要。

- ✓ オーバーツーリズムなどの課題を解決して進めていくという方向性に賛成。
- ✓ 旅行者数を2019年水準に回復させることは、わかりやすく妥当。達成に向けた共通認識を図るためには、例えば単価20万円など、区切りのいい数字がよい。
- ✓ 国内線の旅客の戻りは8割程度となっている。残りの2割をどう戻すかについて、単価を上げていくことも考えると、羽田や成田に来た旅行者を乗り継ぎで地方に誘客することが重要ではないか。そのために、2019年までの取組も踏まえて、各地の魅力向上や戦略を検討していくことが必要。
- ✓ 前回、国がやるべきものと市場に任せるものを明示して切り分けるべきと発言し、今回整理してもらった。その上で、個々の施策にもひも付けて、「国がやるべきである」という意義をしっかりと示してほしい。
- ✓ 数値目標の設定は重要だが、数字の達成が目的化して目標だけが独り歩きする懸念もある。その数値目標を達成するとどういふ世の中が待っているのか、何のために取り組むのか、しっかりと示してほしい。
- ✓ 仕事で旅に関わる機会が多いが、先日も会津地方の旅館を訪れ、冬ならではの幻想的な景色や、現地の人々の観光にかけける熱い思いに感動した。地域の自然、人間、歴史は訪れる人の心に温かみを与え、再来訪にもつながる。メディアを通じてそういった地域の魅力、思い等をしっかりと届け、旅行に行くきっかけづくりになるようにしていきたい。
- ✓ 今後のコロナの影響を正確に予測することは難しい。依然として状況により左右される部分もあり得るので、「コロナの状況による」などと注釈を付すなど、フレキシビリティを持たせることも必要。
- ✓ アウトバウンドとインバウンドの相乗効果が大切。これもコロナの状況次第になるが、アウトバウンドの目標も考えるべき。
- ✓ 観光の質の向上という意味で、消費額も多い富裕層の誘客には賛成だが、誘客を行う上で肝になるホテルについて、日本の5つ星ホテルは足りているか。国際比較なども含めて整理して教えてほしい。
- ✓ 今回の基本計画では、持続可能な観光地域づくりが新しい主張であり一番の目玉になると考える。これまでは数を追ってきたが、質が重要であり、さらに、観光を成長産業として育てるとともに、持続可能な産業として地域と一体化することを目指す、というのが大きな方針ではないか。持続可能な観光の定義や目的等を明確にして深掘りし、他の2つの柱より上位に位置づけるべきではないか。
- ✓ 持続可能についての目標数字を出すことはインパクトがあり、国が考える方向性を示すためにもよいと思う。
- ✓ ラグジュアリーホテルの開発は2019年から徐々に進んでおり、この先2025年頃まで開業計画が存在する。進捗状況の把握と、今後の開業計画も踏まえた供給見通し、

エリアによる需給の偏りなどの分析も示してほしい。

- ✓ 単価向上のためには宿泊施設以外にお土産やアクティビティも重要であるが、アクティビティなどの支援は補助金上限が低い。単価向上のための課題を明確にして、先回りして必要な投資を呼ぶような支援のあり方を検討すべき。民間がやるべきことという意見もあるが、それでは進まなかったというのがこれまでの実態。
- ✓ 国内旅行市場をポジティブに捉えて伸ばしていこうとすることや、万博の効果を日本全国へ展開できるようにしていくという方向性も大事。
- ✓ 社会の持続可能な成長を念頭に、このタイミングで国全体にとっての観光の意義を改めて明確にすることは大切。
- ✓ 人数とともに質の向上を図るという方向性に賛成。リピーターや日本・地域のファンづくりなど、他産業への貢献もイメージしたシナリオづくりが有効。
- ✓ 旅マエ・旅ナカ・旅アトの各場面に着目したデジタル技術やデータの利活用により観光を進化させ、ターゲットに合わせた消費や買物の提案を促進してほしい。
- ✓ 観光人材の育成やDMOの再構築により、地域の周遊・滞在メニューの価値創出を進めてほしい。
- ✓ 万博との連携により、地方誘客を各地域で実現していくことが必要。また、メタバース等を活用した新しいMICEのあり方を日本発で提案できたらよい。
- ✓ 海外のインフレや円安もあり、消費額について高い目標を掲げ、2025年を待たずに達成することを目指して頑張るといふことでよいのではないか。
- ✓ 「高付加価値で持続可能な観光地域づくり」について、「高付加価値」という語の意味がわかりにくい。富裕層のみ誘致すればよいといったメッセージと捉えられかねないので、工夫が必要。
- ✓ 地方誘客は重要であるが、日本人と外国人では旅行スタイルが異なる。連泊して地方でお金を使ってもらうには、日中のコンテンツだけではなく、ナイトコンテンツや、夜遅い時間でも食事ができる環境を地方に整備することが必要。外国人が地方に連泊してお金を落としてもらい、その消費が地方の経済発展につながる、という道筋のイメージを持って施策や目標を考えてほしい。
- ✓ 数値目標は、人数を追うのはもう難しい状態なのではないか。感染症や戦争など、予期せぬこともあり、読めない。一方で、消費額は、単価×泊数×人数であるので、単価と泊数が非常に重要。5兆円という消費額目標は維持しつつ、単価や泊数の目標を状況に応じて柔軟に調整する、という考え方もあってもよい。
- ✓ 旅行者が訪れる街の数と泊数は比例するので、日本で訪れた都市数を指標化してもよいのではないか。
- ✓ 日本はブランドイメージがない。今回様々な目標があるが、定量的な目標だけではなく、世界向けのブランドイメージのような定性的な目標も必要ではないか。

- ✓ Visit Japan Web を使った空港での入国手続について、QR コードをスキャンするための待ち行列の方が、紙での手続の行列より長いと聞いた。DX の満足度を KPI として入れてもよいのではないか。
- ✓ 今回の計画の柱の中では「持続可能な観光地域づくり」が最も重要であり深掘りが必要との意見に同意。コロナが終わって観光産業を変えていかなければならない今、持続可能な観光を全ての上位の概念に位置づけてよいのではないか。
- ✓ 国の計画として、高い視点が必要。観光産業は、規模は大きくなったが、産業としての地位がもっと上がっていかなければならない。産業の重要性は GDP 寄与度や働く人の賃金で決まり、またそれらが上がることで持続可能性も高まる。
- ✓ 観光は二次交通、付帯サービス等、様々な要素サービスの積み重ねであり、DMO を強化するなどマネージの視点が重要。それにより経済波及効果が大きくなり、ひいては産業としての地位を上げることになる。
- ✓ また、産業としての地位を上げるには、働く人の地位を上げることも重要。高付加価値化の成果を働いている人に還元することで、観光産業の重要度が社会的にも認識され、生産効率も上がっていく。
- ✓ 若い人をはじめ日本人全体がこの3年間海外に出なくなったことの影響は、後で効いてくる。アウトバウンドの推進も、計画には日本全体の将来を考えていく話として書いていけばよいのではないか。
- ✓ 2019 年水準に戻すということだが、復旧ではなく中身がよくなっていることをメッセージとして示すことが必要。「持続可能性」「消費額拡大」「地方誘客」といったキーワードについて、各委員に異論はなかったと思う。説明のわかりやすさや強弱、順番、示し方については、本日の意見も踏まえて検討してほしい。
- ✓ 政策目標として政府が方向性や水準を示す中で、各地域や事業者が自律的にしっかり自分たちの戦略を考えて動いていけるようにすることが大事。
- ✓ 目標のわかりやすさも重要であるが、それに取り組む意義についてのメッセージを出すことや、達成に向けた役割分担や戦略を考えていくことが必要。
- ✓ 回復期における政策目標ということで不確定要素があることを踏まえると、わかりやすく取り組める目標を打ち出した上で、しっかりモニタリングしながら取り組んでいくことも必要。

以上